

高圧及び特別高圧進相コンデンサ 並びに附属機器-第1部:コンデンサ

JIS C 4902-1 : 2010

(IEEJ/JSA)

平成 22 年 1 月 20 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

	氏名				所属
(委員会長)	小	田	哲	治	東京大学
(委員)	池	田	久	利	IEC/SB1 委員(東京大学)
	大	石	奈泽	赴子	財団法人日本消費者協会
	長	田	明	彦	社団法人日本配線器具工業会
	香	Ш	利	春	東京工業大学
	亀	田		実	社団法人日本電線工業会
	近	藤	良力	大郎	社団法人日本電機工業会
	前	Η	育	男	IDEC 株式会社
	佐く	佐々木		七	財団法人日本電子部品信頼性センター
	住	谷	淳	吉	財団法人電気安全環境研究所
	島	田	敏	男	社団法人電気学会
	高	橋	健	彦	関東学院大学
	京	橋	昌义	欠郎	社団法人電池工業会 (パナソニック株式会社エナジー社)
	豊	馬		誠	電気事業連合会
	鈴	木		篤	社団法人日本電球工業会(日立ライティング株式会社)
	徳	田	Æ	満	東京都市大学
	中	村	禎	之	社団法人日本電機工業会
	飛	田	恵理	里子	東京都地域婦人団体連盟
	山	田		秀	筑波大学
(専門委員)	安	藤	栄	倫	財団法人日本規格協会

日本工業標準調査会標準部会 電気技術専門委員会 構成表

- 主務大臣:経済産業大臣制定:平成22.1.20
- 官 報 公 示:平成 22.1.20
- 原 案 作 成 者:社団法人電気学会
 - (〒102-0076 東京都千代田区五番町 6-2 HOMAT HORIZONビル TEL 03-3221-7201) 財団法人日本規格協会
 - (〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)
- 審 議 部 会:日本工業標準調查会 標準部会(部会長 二瓶 好正)
- 審議專門委員会:電気技術専門委員会(委員会長 小田 哲治)

この規格についての意見又は質問は,上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット環境生活標準 化推進室(〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1)にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第15条の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本工業標準調査 会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。 目 次

	×	、ージ
序文	ς	···· 1
1 3	適用範囲······	1
2	引用規格······	···· 1
3	周語及び定義 ────────────────────────────────────	1
4 1	使用状態	5
4.1	標準使用状態	5
4.2	特殊使用状態	5
5 3	過負荷使用条件	6
6	重類	6
7	定格	6
7.1	定格電圧	6
7.2	絶縁強度	7
7.3	相数	8
7.4	定格周波数	8
7.5	定格容量	8
8	生能	10
8.1	容量	10
8.2	耐電圧	10
8.3	損失率	11
8.4	損失率温度特性	11
8.5	温度上昇又は熱安定性	11
8.6	密閉性	11
8.7	放電性	11
8.8	自己回復性	12
8.9	短絡放電性······	12
9 7	構造	12
9.1	構造一般	12
9.2	素子	12
9.3		12
9.4	外箱	12
9.5	端子	12
10	試験方法	12
10.1	試験条件	12
10.2	構造試験	12
10.3	容量試験	13

	ページ
10.4	耐電圧試験
10.5	損失率試験
10.6	損失率温度特性試験
10.7	温度上昇試験又は熱安定性試験
10.8	密閉性試験
10.9	放電性試験
10.10	自己回復性試験
10.11	短絡放電性試験 ····································
11 枚	美査
11.1	形式検査
11.2	受渡検査
12	製品の呼び方
13 🛓	表示
14	没置及び保守運転
附属書	書 JA (参考)コンデンサ適用上の指針
附属書	書 JB (参考)対応する国際規格との対比表
解言	兑

まえがき

この規格は、工業標準化法第12条第1項の規定に基づき、社団法人電気学会(IEEJ)及び財団法人日本 規格協会(JSA)から、工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調 査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本工業規格である。これによってJISC 4902:1998 は廃止 され、高圧及び特別高圧進相コンデンサに関する部分を分割して制定したこの規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が,特許権,出願公開後の特許出願,実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に 抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は,このような特許 権,出願公開後の特許出願,実用新案権及び出願公開後の実用新案登録出願にかかわる確認について,責 任はもたない。

JISC 4902 の規格群には、次に示す部編成がある。

JISC 4902-1 第1部:コンデンサ

JISC 4902-2 第2部:直列リアクトル

JISC 4902-3 第3部: 放電コイル

C 4902-1 : 2010

白 紙

日本工業規格

JIS C 4902-1 : 2010

高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに附属機器-第1部:コンデンサ

High voltage power capacitors and attached apparatus—Part 1 : Capacitors

序文

この規格は,2005年に第3版として発行された IEC 60871-1を基に作成した日本工業規格であるが,標準使用状態及び特殊使用状態を我が国の気候条件に合わせて変更・追加し,我が国で使用されている蒸着 電極コンデンサを追加したほか,技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお,この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所及び**附属書 JA**は,対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて,**附属書 JB**に示す。

1 適用範囲

この規格は、力率改善、電圧調整などの目的で、送配電系統の交流 600 V を超える回路で負荷と並列に 接続して使用する高圧及び特別高圧進相コンデンサ(以下、コンデンサという。)について規定する。

この規格は、電極として金属はく又は<u>蒸着金属</u>を用い、誘電体として含浸された紙、プラスチックフィ ルム及びこれらの複合体、又は非含浸プラスチックフィルムを用いた単位コンデンサに適用する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を,次に示す。

IEC 60871-1 : 2005, Shunt capacitors for a.c. power systems having a rated voltage above 1 000V— Part 1: General (MOD)

なお,対応の程度を表す記号 (MOD) は, **ISO/IEC Guide 21-1** に基づき,修正していること を示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの 引用規格は、その最新版(追補を含む。)を適用する。

JIS C 2320 電気絶縁油

 JIS C 2330
 コンデンサ用二軸延伸ポリプロピレンフィルム

 JIS H 4160
 アルミニウム及びアルミニウム合金はく

 JIS Z 8304
 銘板の設計基準

3 用語及び定義

この規格で用いる主な用語及び定義は、次による。